

- 政府が南スーダン PKO(国連平和維持活動)に陸自派遣決定。防衛相が準備指示。
- 政府が「復興庁」設置法案を閣議決定。東日本大震災の復興計画の立案や調整。
- 東京都内各地で高放射線量が相次ぐ。Sr90 検出も。原発由来やラジウム瓶。
- 福島第一原発事故。1~3号機で核分裂反応。半減期短いキセノン検出。
- ウィキリークス「日本は TPP 参加で窮地に陥る」NZ シンクレア首席交渉官。
- タイ洪水、首都バンコクも浸水。犠牲者 500 人超。日系企業は徐々に生産再開へ。
- ナイジェリア北東部で連続テロ事件。死者 100 人超。
- アラブの春。シリア外相が反政府デモ介入の米国を非難。アラブ連盟が緊急会合。
- フランスのカヌで G20 サミット。日本は消費税 10%表明。イタリアは IMF 監視下に。
- 欧州債務危機。ギリシャのパパンドレウ首相イタリアのベルルスコーニ首相辞任へ。
- 米アラバマ州ジェファーソン郡が破産法申請。同国過去最大の地方政府破綻。
- 沖縄県石垣島の白保竿根田原洞穴遺跡で約 2 万 4 千年前の人骨片発見。国内最古。
- 野田首相が TPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加を表明。「ISD 条項知らなかった」
- 総務省がグーグルを行政指導。ストリートビュー、無線 LAN 傍受が通信の秘密侵害。
- 泊原発廃炉訴訟。原告 612 人が北電を相手に 1~3 号機の廃炉求め提訴。札幌地裁。
- 北方領土。ロシアのメドベージェフ大統領が日本に共同開発呼びかけ。中韓も歓迎。
- ハワイのホノルルで APEC (アジア太平洋経済協力閣僚会議)。
- イレッサ訴訟。遺族側が逆転敗訴。国と企業の責任認めず。東京高裁。
- 福島第一原発事故。北海道、西日本もセシウム拡散の可能性。日米欧研究チーム。
- 福島第一原発事故。福島市のコメから規制値を超える放射性セシウム。630Bq/kg。
- スーダン軍が南スーダン難民キャンプを空爆。南スーダン軍と武装勢力の交戦続く。
- 南スーダン PKO。政府が司令部要員の自衛官派遣を閣議決定。
- ウォール街デモ。公園テント禁止の裁判所命令。NY 市警が強制排除。逮捕 200 人超。
- 労働者派遣法改正案。民主が「製造業派遣」「登録型派遣」原則禁止規定を削除へ。
- 米海兵隊、オーストラリア駐留へ。最大 2500 人。
- オリンパス問題。英重大不正捜査局(SFO)が捜査開始。米 FBI との連携も。
- インドネシアのバリ島で ASEAN サミット。海洋安保宣言。日本はインフラ 2 兆円支援。
- ブータンのワンチュク国王が来日し国会演説、被災地訪問。ODA2 億円無償協力へ。
- 「アイヌ民族党」発足へ。「アイヌ民族の権利回復と教育・福祉の充実」目指す。
- 政府の行政刷新会議による事業仕分け、「政策仕分け」が始まる。
- アラブの春。エジプトで軍政批判デモが激化。シャラフ暫定内閣が総辞職表明。
- 宇宙飛行士の古川聡さんが国際宇宙ステーション 5 か月半の長期滞在を終え帰還。
- 東京都内 3 か所でストロンチウム 90 検出。(経産省前、清澄白河駅前、有楽町駅前)
- 北電プルサーマル賛成要請問題。道検証委が道課長関与認定。組織関与は否定。
- アラブの春。イエメンのサレハ大統領がサウジ訪問し、権限委譲の仲介案に署名。
- 復興増税法案が衆院可決、成立へ。所得税、個人住民税、法人税を一定期間増税。
- 日イラク首脳会談(野田首相、マリキ首相)。イラクのインフラ整備に 6 億ドル円借款。
- イラク南部の市場で連続爆弾テロ事件。死傷者数十人。
- ロシアが 2002 年に送付した核処理提案の外交文書、当時の内閣府・エネ庁が隠蔽。

- ユーロ危機。ドイツ国債入札で「札割れ」。欧州委がユーロ圏共同債発行を協議。
- 日米地位協定。米側の「好意的考慮」前提に「軍属」についての裁判権行使可能に。
- 年金支給、2年連続引き下げへ。1%超える可能性も。小宮山厚労相。
- 「三陸沖～房総沖でM9地震、30年以内に30%。」政府の地震調査委員会。
- パキスタン誤爆事件。パキスタンが国際部隊への物資輸送停止、米軍に撤退要請。
- 大阪府知事・大阪市長W選挙。「大阪維新の会」圧勝。「大阪都構想」実現目指す。知事は松井一郎氏、市長は橋下徹氏
- 中国が日本に国連海洋法条約に基づく東シナ海の日中境界画定協議再開を提案。
- 福島第一原発事故。吉田所長が緊急入院。東電、病名や被ばく線量など非公表。
- ユネスコ無形文化遺産。島根県「佐陀神能」、広島県「壬生の花田植」が新規登録。
- アラブの春。クウェートのナセル内閣が総辞職。デモ隊が国会議事堂乱入など混乱。
- イランが核開発疑惑、経済制裁に反発して英大使追放。デモ隊が英大使館に侵入。
- アメリカン航空と親会社 AMR が連邦破産法 11 条の適用を申請。運行は継続。
- 政府が沖縄防衛局長を更迭。米軍普天間飛行場移設をめぐる不適切発言で。
- イランがアメリカのテロ支援を示す 100 の証拠を順次公開へ。
- 厚生労働省の「患者調査」、福島県全域と宮城県の一部が除外に。